

つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 47号 2010.4.19 発行 社会政策研究所

<グループホーム学会から情報が届きました>

延べ面積が 300 未満のケアホームなどに設置が可能な特定小規模施設用自動火災報知設備「連動型 ワイヤレス感知器」がようやく 2010 年 4 月 21 日に発売されます。

消防法が改正され、6 項口のケアホームについては、自動火災報知設備の設置が面積に関係なく義務付けられました。延べ面積 300 未満の場合に限り、簡易な自動火災報知設備でも認めるとしていましたが、しかし「特定小規模施設用自動火災報知設備」が発売されていないため、設置が出来ませんでした。ようやく特定小規模施設用自動火災報知設備「連動型 ワイヤレス感知器」がパナソニック電気株式会社から発売されます。

**2010 年 4 月 21 日から販売 認知症グループホームなどの特定小規模施設⁽¹⁾用
かんたんに取り付けできる「連動型 ワイヤレス感知器」新発売**



【「連動型 ワイヤレス感知器」】

パナソニック電気株式会社は、延べ面積が 300 m²未満の認知症グループホームなどに設置が可能な特定小規模施設用自動火災報知設備「連動型 ワイヤレス感知器」を 2010 年 4 月 21 日に発売します。

消防法令の改正により、2009 年 4 月 1 日から、認知症グループホームなどへの自動火災報知設備の設置が延べ面積に関係なく義務付けられ、延べ面積 300 m²未満に限り、特定小規模施設用自動火災報知設備の設置も認められました。

本製品は、電池式でワイヤレスの特定小規模施設用自動火災報知設備です。親器 1 台で子器 14 台まで連動させることができ、火災をキャッチすると、連動しているすべての感知器から音声警報を発信し、建物全体に火災の発生を知らせます。また、機器間の配線工事が不要なため、既存施設への設置にも適しています。

● 1：消防法施行令別表第 1(6)項口に係わる防火対象物(後掲参照)。

商品名	特定小規模施設用自動火災報知設備「連動型 ワイヤレス感知器」 < 日本消防検定協会検定合格品 >		
作動方式	煙式(光電式 2 種)		熱式(定温式特種 65)
種類(形状)	親器(露出型)	子器(露出型)	子器(露出型)
品番	BGW22717	BGW22427	BGW22127
型式番号	感第 22 ~ 10 号	感第 22 ~ 11 号	感第 22 ~ 12 号
希望小売価格(税込)	15,225 円	13,650 円	13,125 円
電源	専用リチウム電池 2 本(電池寿命は約 6 年)		
発売日	2010 年 4 月 21 日		
販売目標	合計 10,000 台 / 2010 年度		

(新設や取り替えの場合は、甲種第 4 類消防設備士の資格が必要です。)

主な特長

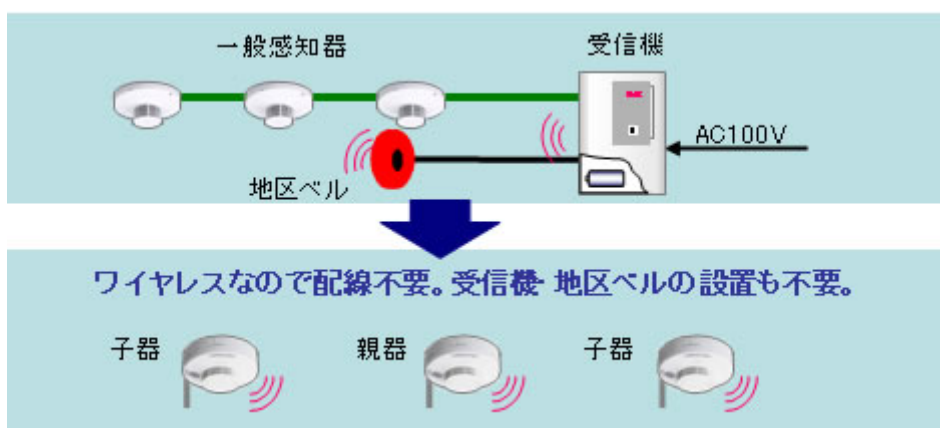
- (1) **ワイヤレスの実現で、既存施設への設置もかんたん**
- (2) **最大 15 台の感知器が連動して火災発生を声でお知らせ**
- (3) **約 1 日に 1 回の電波チェックや、検知部の自己診断機能を搭載し、こまめにセルフチェック**

特長

(1) ワイヤレスの実現で、既存施設への設置もかんたん

消防法令の改正により、延べ面積 300m² 未満に限っては、自動火災報知設備に代えて、特定小規模施設用自動火災報知設備の設置が可能になりました。

今回、特定小規模施設用自動火災報知設備となる本製品の電池式、ワイヤレスの実現で配線工事が不要になるとともに、自動火災報知設備では必要な受信機や地区ベルの設置が不要なため、施工時間の短縮、省力化が図れます。

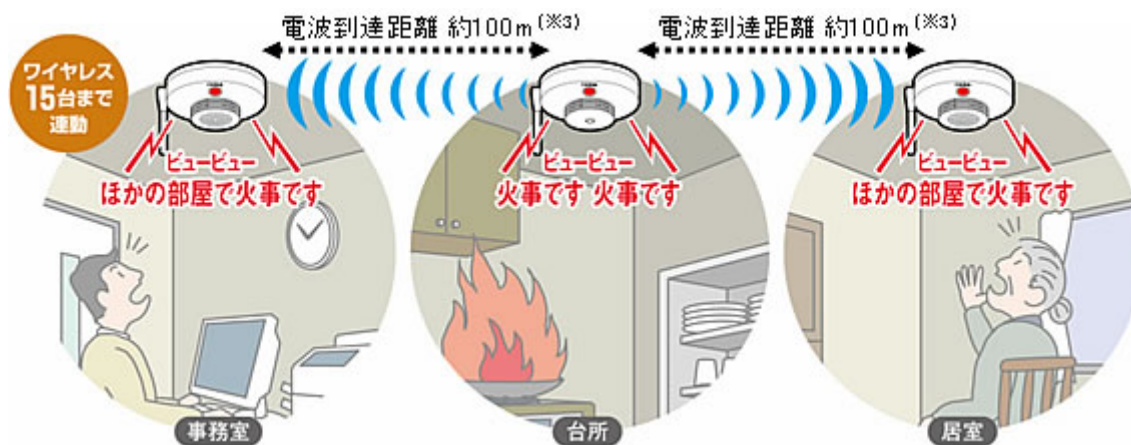


(2) 最大 15 台の感知器が連動して火災発生を声でお知らせ

親器 1 台で子器 14 台まで連動できます。火災発生をキャッチすると親器・子器に関わらず、連動している全ての

感知器から音声警報を発信。火元では「火事です」、連動している他の部屋では「ほかの部屋で火事です」とメッセージを変えて知らせ⁽²⁾ます。

火元以外の部屋の警報メッセージを止めると、火元以外の感知器のみ警報音がストップ。火元の特定もよりしやすくなります。



- 2：約3～10秒程度で施設内全域に知らせます(周囲の環境によっては20秒程度かかる場合があります)。
- 3：障害物がない場所での水平見通し距離は約100mです(周囲環境により短くなる場合があります)。

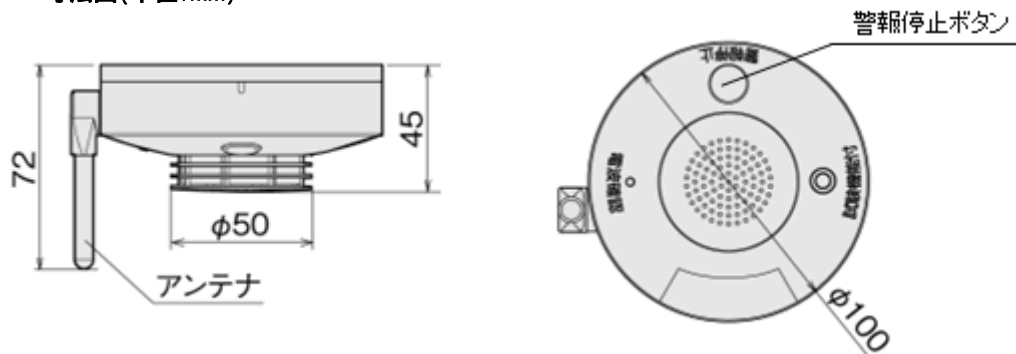
(3)約1日に1回の電波チェックや、検知部の自己診断機能を搭載し、こまめにセルフチェック

約1日に1回、親器～子器間の電波状況や、煙(または熱)検知部の作動状態を、自動的に試験し、異常があった場合は、音と光(作動灯)で知らせます。さらに、煙式(光電式2種)については、日常使用状態の汚れなどによる感度変化を自動補正し、検知性能を維持します。

ご参考「連動型 ワイヤレス感知器」 製品仕様

設置位置	天井面
質量	約180g(電池含む)
火災時警報音量	ピーク値:1mにて約87dB
使用温度範囲	-10 ~ +50
自動復旧機能	煙・熱がなくなると自動的に警報音が停止。

寸法図(単位:mm)



< 特定小規模施設用自動火災報知設備の設置基準概要 >

「設置可能な防火対象物」

平成 20 年総務省令第 156 号で定義されている特定小規模施設

特定小規模施設とは、

[1]消防法施行令別表第 1(以下、令別表第 1)の(2)項二又は(6)項口に掲げる防火対象物で延べ面積が 300m²未滿のもの(特定 1 階段等防火対象物を除く)。

[2]令別表第 1 の(16)項イに掲げる防火対象物のうち延べ面積が 300m²未滿で、かつ、同表(2)項二又は(6)項口に掲げる防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計が 300m²未滿のもの(特定 1 階段等防火対象物を除く)。

・消防法施行令別表第 1(2010 年 4 月 1 日現在)

(6) 項 口	老人短期施設入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム(介護居室の定員の割合が、一般居室を含めた施設全体の定員の半数以上を入居させるものに限る)、介護老人保健施設、救護施設、乳児院、知的障害児施設、盲ろうあ児施設(通所施設を除く)、肢体不自由児施設(通所施設を除く)、重症心身障害児施設、障害者支援施設(障害程度区分(障害者自立支援法(平成 17 年法律第 123 号)第 4 条第 4 項に定める「障害程度区分」をいう)4 以上の者が概ね 8 割を超えるものを入所させるものに限る)、老人福祉法第 5 条の 2 第 4 項若しくは第 6 項に規定する老人短期入所事業若しくは認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設又は障害者自立支援法第 5 条第 8 項若しくは第 10 項に規定する短期入所施設若しくは共同生活介護を行う施設(主として障害の程度が重いものを入所させるものに限る)
---------	---

以上

問い合わせ先

パナソニック電工株式会社 情報機器事業本部 HA・セキュリティ事業部 企画開発グループ
TEL 06-6908-1131(大代表) 受付(平日のみ) 8:50 ~ 17:30

障害福祉サービス：自立支援法負担増で施設退所者、4割受けず 毎日新聞 4月16日

障害福祉サービス利用に原則 1 割の自己負担を課す障害者自立支援法施行前後に、負担増を理由に障害者福祉施設を退所した人のうち、4 割は現在も障害福祉サービスを何も受けていないことが厚生労働省の追跡調査で分かった。多くが作業所通いなどをやめ、自宅で暮らしていた。

同法は 0 6 年 4 月に施行されたが、1 3 年 8 月までに廃止予定。調査は 0 6 年 3 月から 1 0 月、施設を退所した 1 6 2 5 人を対象に 1 0 年 1 月実施した。当時の調査票などを保存していない大阪、東京、京都、愛知、秋田、茨城、山口の各都府県の障害者分などを除く計 9 0 2 人について自治体を通して状況を把握した。

この結果、9 0 2 人中 4 5 3 人(5 0 %)が、以前とは違う種別の施設に通ったり異なるサービスを利用していた。同じ施設の利用を再開した人は 1 1 6 人(1 3 %)いたものの、何も利用していない人が 3 3 3 人と 3 7 %にのぼっていた。【野倉恵】

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行